

令和2年度周南市一般会計補正予算（第11号）

令和2年度周南市の一般会計の補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ7,127千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ81,785,723千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

令和2年11月27日 提出

周南市長 藤 井 律 子

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	24,727,014	7,200	24,734,214
	2 国庫補助金	19,675,263	7,200	19,682,463
16	県支出金	4,411,511	591	4,412,102
	2 県補助金	1,388,236	591	1,388,827
19	繰入金	2,916,369	△18,789	2,897,580
	1 基金繰入金	2,916,369	△18,789	2,897,580
21	諸収入	2,569,650	3,871	2,573,521
	5 雑入	1,589,931	3,871	1,593,802
	歳入合計	81,792,850	△7,127	81,785,723

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2	総務費	23,551,386	54,563	23,605,949
	1 総務管理費	22,329,455	52,088	22,381,543
	2 徴税费	459,111	2,475	461,586
3	民生費	21,898,522	5,280	21,903,802
	2 障害者福祉費	3,775,275	△1,940	3,773,335
	3 老人福祉費	4,986,832	7,220	4,994,052
4	衛生費	7,742,346	26,916	7,769,262
	1 保健衛生費	1,555,524	26,916	1,582,440
7	商工費	3,415,345	△100,906	3,314,439
	1 商工費	3,415,345	△100,906	3,314,439
8	土木費	5,137,799	1,796	5,139,595
	5 都市計画費	2,510,092	1,796	2,511,888
9	消防費	3,633,346	4,179	3,637,525
	1 消防費	3,511,842	4,179	3,516,021
10	教育費	5,727,966	1,045	5,729,011
	1 教育総務費	1,496,176	1,685	1,497,861
	5 社会教育費	1,085,347	555	1,085,902
	6 保健体育費	1,980,752	△1,195	1,979,557
歳 出 合 計		81,792,850	△7,127	81,785,723

第 2 表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	新型コロナウイルス対策費（新生児応援特別定額給付金）	25,408
7 商工費	1 商工費	新型コロナウイルス対策費（観光施設整備）	13,107
9 消防費	1 消防費	新型コロナウイルス対策費（消防総務課）	3,630

2 歳 入

1 5 款 国庫支出金

7,200千円

2 項 国庫補助金

7,200千円

目	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費国庫補助金	千円 14,622,200	千円 54,400	千円 14,676,600
2 民生費国庫補助金	1,895,728	5,300	1,901,028
3 衛生費国庫補助金	37,112	19,100	56,212
6 商工費国庫補助金	1,257,601	△74,600	1,183,001
7 土木費国庫補助金	1,174,967	1,700	1,176,667
8 消防費国庫補助金	8,000	4,100	12,100
9 教育費国庫補助金	492,805	△2,800	490,005
計	19,675,263	7,200	19,682,463

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 52,000	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（総務課）	千円 52,000
3 徴税费補助金	2,400	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（課税課）	2,400
2 障害者福祉費補助金	△1,900	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（障害者支援課）	△1,900
6 老人福祉費補助金	7,200	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（高齢者支援課）	7,200
1 保健衛生費補助金	19,100	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（地域医療課） 2 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（健康づくり推進課） 3 疾病予防対策事業費等補助金 1/2	9,600 2,300 7,200
1 商工費補助金	△74,600	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（商工振興課） 2 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（観光交流課）	△93,600 19,000
3 都市計画費補助金	1,700	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（中活課）	1,700
2 消防費補助金	4,100	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（消防総務課）	4,100
1 教育総務費補助金	1,700	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（学校教育課）	1,700
4 社会教育費補助金	400	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（中央図書館）	400
5 保健体育費補助金	△4,900	1 新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金（学校給食課）	△4,900

15款 国庫支出金

16款 県支出金 591千円
 2項 県補助金 591千円

目	補正前の額	補正額	計
3 衛生費県補助金	千円 6,438	千円 591	千円 7,029
計	1,388,236	591	1,388,827

19款 繰入金 △18,789千円
 1項 基金繰入金 △18,789千円

1 財政調整基金繰入金	1,515,750	△18,789	1,496,961
計	2,916,369	△18,789	2,897,580

21款 諸収入 3,871千円
 5項 雑入 3,871千円

6 雑入	1,586,592	3,871	1,590,463
計	1,589,931	3,871	1,593,802

節		金 額	説	明
区 分				
1 保健衛生費補助金	千円 591	1 感染拡大防止等支援事業費補助金 10/10		千円 591

1 財政調整基金繰入金	△18,789	1 財政調整基金繰入金		△18,789

10 教育費雑入	3,871	1 学校給食費収入		3,871

1 6 款 県支出金 1 9 款 繰入金 2 1 款 諸収入

3 歳 出

2 款 総務費

54,563千円

1 項 総務管理費

52,088千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
28 特別定額給付金支給事業費	千円 14,417,056	千円 52,088	千円 14,469,144	千円 52,000 国庫支出金 52,000	千円	千円	千円 88
計	22,329,455	52,088	22,381,543	52,000	0	0	88

2 款 総務費

54,563千円

2 項 徴税费

2,475千円

2 賦課徴収費	88,147	2,475	90,622	2,400 国庫支出金 2,400			75
計	459,111	2,475	461,586	2,400	0	0	75

3 款 民生費

5,280千円

2 項 障害者福祉費

△1,940千円

2 障害者福祉費	3,636,550	△1,940	3,634,610	△1,900 国庫支出金 △1,900			△40
計	3,775,275	△1,940	3,773,335	△1,900	0	0	△40

3 款 民生費

5,280千円

3 項 老人福祉費

7,220千円

2 老人福祉費	282,501	7,220	289,721	7,200 国庫支出金 7,200			20
---------	---------	-------	---------	-------------------------	--	--	----

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	千円 88	1 新型コロナウイルス対策費（新生児応援特別定額給付金） 52,088
18 負担金補助及び交付金	52,000	通信運搬費 88 新生児応援特別定額給付金 52,000

12 委託料	2,475	1 新型コロナウイルス対策費（固定資産税等軽減措置） 2,475 システム作成改修委託料 2,475

11 役務費	△240	1 新型コロナウイルス対策費（福祉施設感染予防対策等） △1,940
18 負担金補助及び交付金	△1,700	通信運搬費 △240 障害福祉サービス等事業所感染予防対策費給付金 △1,700

18 負担金補助及び交付金	7,220	1 新型コロナウイルス対策費（石船温泉憩の家事業継続支援） 7,220 石船温泉憩の家コロナ対策支援補助金 200
---------------	-------	---

2 款 総務費 3 款 民生費

3款 民生費

5,280千円

3項 老人福祉費

7,220千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,986,832	7,220	4,994,052	7,200	0	0	20

4款 衛生費

26,916千円

1項 保健衛生費

26,916千円

6 保健衛生施設費	78,508	2,325	80,833	2,300 国庫支出金 2,300			25
7 救急医療対策費	293,159	24,591	317,750	17,391 国庫支出金 16,800 県支出金 591			7,200
計	1,555,524	26,916	1,582,440	19,691	0	0	7,225

7款 商工費

△100,906千円

1項 商工費

△100,906千円

2 商工振興費	1,949,216	△120,000	1,829,216	△93,600 国庫支出金 △93,600			△26,400
5 観光費	149,646	19,094	168,740	19,000 国庫支出金 19,000			94

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	石船温泉憩の家事業継続支援金 千円 7,020

10 需用費	1,700	1 新型コロナウイルス対策費（保健センター感染予防対策） 2,325
17 備品購入費	625	修繕料 1,700 庁用器具費 625
12 委託料	24,000	1 新型コロナウイルス対策費（検査体制整備） 24,000 高齢者等検査業務委託料 24,000
17 備品購入費	591	2 新型コロナウイルス対策費（診療所感染拡大防止等支援） 591 庁用器具費 591

12 委託料	9,000	1 新型コロナウイルス対策費（中小企業者等支援） Δ 120,000 キャッシュレス推進事業委託料 9,000
18 負担金補助及び交付金	Δ 129,000	小規模企業者店舗営業休業等支援金 Δ 180,000 消費喚起ポイント還元キャンペーン交付金 51,000
14 工事請負費	13,107	1 新型コロナウイルス対策費（観光施設事業継続支援） 5,987
18 負担金補助及び交付金	5,987	観光施設コロナ対策支援補助金 400 観光施設事業継続支援金 5,587

3 款 民生費 4 款 衛生費 7 款 商工費

7款 商工費

△100,906千円

1項 商工費

△100,906千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,415,345	△100,906	3,314,439	△74,600	0	0	△26,306

8款 土木費

1,796千円

5項 都市計画費

1,796千円

7 中心市街地 活性化事業 費	1,233,458	1,796	1,235,254	1,700 国庫支出金 1,700			96
計	2,510,092	1,796	2,511,888	1,700	0	0	96

9款 消防費

4,179千円

1項 消防費

4,179千円

1 常備消防費	2,236,504	4,179	2,240,683	4,100 国庫支出金 4,100			79
計	3,511,842	4,179	3,516,021	4,100	0	0	79

10款 教育費

1,045千円

1項 教育総務費

1,685千円

3 教育指導費	1,196,760	1,685	1,198,445	1,700 国庫支出金 1,700			△15
---------	-----------	-------	-----------	-------------------------	--	--	-----

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	2 新型コロナウイルス対策費（観光施設整備）	13,107
		施設改修工事	13,107

18 負担金補助及び交付金	1,796	1 新型コロナウイルス対策費（賑わい交流施設事業継続支援）	1,796
		徳山駅前賑わい交流施設コロナ対策支援補助金	200
		徳山駅前賑わい交流施設事業継続支援金	1,596

10 需用費	4,179	1 新型コロナウイルス対策費（消防総務課）	4,179
		消耗品費	4,179

1 報酬	△851	1 新型コロナウイルス対策費（生活指導員等配置）	△954
		会計年度任用職員報酬	△851
8 旅費	△103	費用弁償	△103
10 需用費	159	2 新型コロナウイルス対策費（学校図書館活用推進）	2,639
		消耗品費	159
17 備品購入費	2,480		

7 款 商工費 8 款 土木費 9 款 消防費 10 款 教育費

10款 教育費

1,045千円

1項 教育総務費

1,685千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,496,176	1,685	1,497,861	1,700	0	0	△15

10款 教育費

1,045千円

5項 社会教育費

555千円

10 図書館費	259,450	555	260,005	400			155
				国庫支出金			
				400			
計	1,085,347	555	1,085,902	400	0	0	155

10款 教育費

1,045千円

6項 保健体育費

△1,195千円

3 学校給食費	1,410,690	△1,195	1,409,495	△4,900		3,871	△166
				国庫支出金		諸収入	
				△4,900		3,871	
計	1,980,752	△1,195	1,979,557	△4,900	0	3,871	△166

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	庁用器具費 千円 2,480

17 備品購入費	555	1 新型コロナウイルス対策費（中央図書館） 258 庁用器具費 258
		2 新型コロナウイルス対策費（WEB環境整備） 297 機械器具費 297

10 需用費	△950	1 新型コロナウイルス対策費（学校給食夏休み対応） △1,195 給食材料費 △950
12 委託料	△245	弁当提供委託料 △245

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(1,360) 1,166	1,261,591	4,658,088	3,484,504	9,404,183	1,756,967	11,161,150	
補正前	(1,360) 1,166	1,262,442	4,658,088	3,484,504	9,405,034	1,756,967	11,162,001	
比較	(0) 0	△ 851	0	0	△ 851	0	△ 851	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
		補正後	136,680	79,096	78,106	20,435	236,938	100	12,870
	補正前	136,680	79,096	78,106	20,435	236,938	100	12,870	84,956
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	特地勤務 手 当 (千円)	
	補正後	104,052	1,949,985	926	148,750	2,136	629,474		
	補正前	104,052	1,949,985	926	148,750	2,136	629,474		
	比較	0	0	0	0	0	0		

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,305)	1,261,591		39,986	1,301,577	183,352	1,484,929	
補 正 前	(1,305)	1,262,442		39,986	1,302,428	183,352	1,485,780	
比 較	(0)	△ 851		0	△ 851	0	△ 851	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)							
	補 正 後	39,986							
	補 正 前	39,986							
	比 較	0							

- 備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載
- 2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの